社会資本総合整備計画

上之地区都市再生整備計画

平成２８年　３月２８日
埼　玉　県　熊　谷　市

別紙5－1

社会資本総合整備計画

平成27年12月2日

計画の名称	上之地区都市再生整備計画			重点計画の該当	
計画の期間	平成２８年度　～　平成３２年度　（５年間）	交付対象	熊谷市		

計画の目標

大目標　良好な宅地の利用増進
小目標①　災害に強いまちづくりを図る。
小目標②　良好な住環境整備を図る。
上之地区は幅員４m以下の狭隘な道路とスプロール化した住宅が点在して、住環境面、交通安全面、防災面において課題を有している。このため、土地区画整理事業を実施し、都市計画道路、区画道路、下水等の面的整備を行い、良好な宅地の利用増進を図ることを目標とする。

計画の成果目標（定量的指標）

・消防活動困難区域の減少
・定住人口の増加

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H28当初）	中間目標値（H30末）	最終目標値（H32末）	備考
幅員6m未満の道路を通らず消防車が到達できる経路を算定し、そこから１４０m以上離れた地域を消防困難区域とし算出する。	14.6ha	13.8ha	13.0ha	
住環境の整備を行い、住民票により定住者人口を測定する。	2,844人	2,870人	2,900人	

全体事業費	合計（A＋B＋C＋D）	750百万円	A	750百万円	B	―	C	―	D	―	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C＋D）	0%

交付対象事業

A　基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	都市再生	一般	熊谷市	直接	熊谷市	上之地区都市再生区画整理事業	区画整理　A=53ha	熊谷市						750.0	
											合計			750.0	

B　関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

C　効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考
											合計				

D　社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度） H28	H29	H30	H31	H32	全体事業費（百万円）	備考

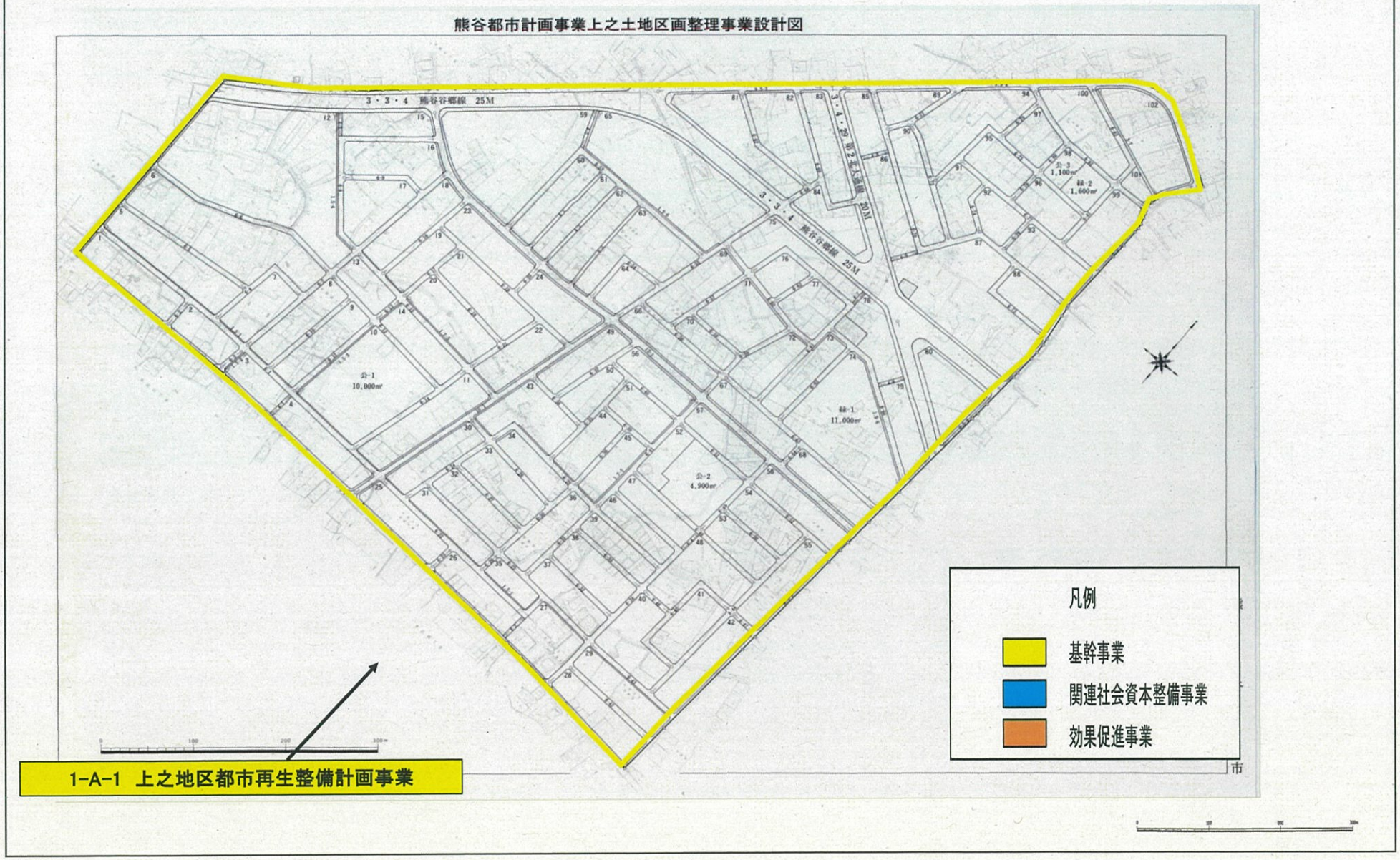
交付金の執行状況

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
配分額 (a)	-	-	28.6	57.312	84.223	139.260
計画別流用 増Δ減額 (b)	-	-	0	0	0	0
交付額 (c = a+b)	-	-	28.6	57.312	84.223	139.26
前年度からの繰越額 (d)	-	-	0	0	0	12.393
支払済額 (e)	-	-	28.6	57.312	71.83	151.653
翌年度繰越額 (f)	-	-	0	0	12.393	0
うち未契約繰越額 (g)	-	-	-	-	-	-
不要額 (h = c+d-e-f)	-	-	0	0	0	0
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	-	-	0%	0%	0%	0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	-	-	-

市街地整備

計画の名称	上之地区都市再生整備計画		
計画の期間	平成２８年度　～　平成３２年度　（５年間）	交付対象	熊谷市



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：上之地区都市再生整備計画
事業主体名：熊谷市

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1）まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2）上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1）地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2）まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
Ⅱ．計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1）目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2）指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3）目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
④事業の効果	
1）十分な事業効果が確認されている。	○
2）事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
Ⅲ．計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1）まちづくりに向けた機運がある。	○
2）継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1）計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2）交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
3）計画について住民等との間で合意が形成されている。	○